



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 27 年 2 月 9 日

会社名 株式会社 神奈川銀行
 コード番号 非上場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>) 本社所在都道府県：神奈川県
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三村 智之 TEL: (045) 261-2641 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 宮田 新悟
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	6,489	△2.7	413	△67.8	837	16.5
26 年 3 月期第 3 四半期	6,673	4.2	1,284	-	718	-

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 1,960 百万円 (314.3%) 26 年 3 月期第 3 四半期 473 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 3 四半期	187	80	-	-
26 年 3 月期第 3 四半期	161	00	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	451,762	21,884	4.8
26 年 3 月期	441,384	20,149	4.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 21,884 百万円 26 年 3 月期 20,149 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	ー	25 00	ー	25 00	50 00
27 年 3 月期	ー	25 00	ー		
27 年 3 月期 (予想)				25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	600	△66.6	300	△69.5	67	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期第3Q	4,474,900株	26年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	27年3月期第3Q	14,206株	26年3月期	13,457株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期第3Q	4,461,161株	26年3月期第3Q	4,461,704株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	5
4. 補足情報.....	6
(1) 平成 27 年 3 月期第 3 四半期累計期間損益状況(単体).....	6
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体).....	7
(3) 自己資本比率（国内基準・連結）.....	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）.....	7
(5) 預金、貸出金の残高（単体）.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きが残っていますが、基調的には緩やかな回復を続けています。

企業の生産活動については、収益の改善がみられるなか設備投資も増加基調にあります。個人消費については、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、底堅く推移しています。

金融業界においては、金融機関の国内貸出残高は増加傾向にあるものの、貸出金利の低下に歯止めがかからず、地域金融機関にとりましても依然として厳しい経営環境が続いています。

先行きについては、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も収束に向かっていくとみられます。ただし、米国の政策動向による影響、新興国・資源国経済の動向、欧州政府債務問題の展開、地政学的リスクの高まり等に留意する必要があります。

このような環境の下、当第 3 四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比 1 億 84 百万円減少し、64 億 89 百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加などにより前年同期比 6 億 87 百万円増加し、60 億 75 百万円となりました。

以上により、当第 3 四半期連結累計期間の損益は、経常利益は、前年同期比 8 億 71 百万円減少し 4 億 13 百万円、四半期純利益は、前年同期比 1 億 19 百万円増加し 8 億 37 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は前連結会計年度末比 90 億 24 百万円増加し、当四半期末残高は 4,180 億 68 百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 106 億 95 百万円増加し、当四半期末残高は 3,201 億 91 百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 24 億 33 百万円増加し、当四半期末残高は 1,182 億 15 百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 103 億 78 百万円増加し、当四半期末残高は 4,517 億 62 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 5 月 9 日に公表しております通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

なお、当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	5,400	7,992
コールローン及び買入手形	10,305	5,180
有価証券	115,782	118,215
貸出金	309,496	320,191
外国為替	66	112
その他資産	1,007	1,110
有形固定資産	4,866	4,899
無形固定資産	44	40
繰延税金資産	829	979
支払承諾見返	399	422
貸倒引当金	△6,814	△7,385
資産の部合計	441,384	451,762
負債の部		
預金	409,044	418,068
譲渡性預金	800	-
借入金	7,120	8,100
その他負債	2,352	1,824
賞与引当金	71	17
退職給付に係る負債	786	789
睡眠預金払戻損失引当金	56	51
再評価に係る繰延税金負債	603	603
支払承諾	399	422
負債の部合計	421,235	429,878
純資産の部		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	8,712	9,326
自己株式	△50	△53
株主資本合計	17,954	18,566
その他有価証券評価差額金	1,377	2,467
土地再評価差額金	916	916
退職給付に係る調整累計額	△99	△65
その他の包括利益累計額合計	2,194	3,317
純資産の部合計	20,149	21,884
負債及び純資産の部合計	441,384	451,762

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	6,673	6,489
資金運用収益	5,243	5,167
(うち貸出金利息)	4,612	4,509
(うち有価証券利息配当金)	618	648
役務取引等収益	642	665
その他業務収益	224	254
その他経常収益	562	402
経常費用	5,388	6,075
資金調達費用	187	194
(うち預金利息)	178	186
役務取引等費用	313	350
その他業務費用	30	44
営業経費	4,587	4,726
その他経常費用	270	759
経常利益	1,284	413
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税金等調整前四半期純利益	1,282	411
法人税、住民税及び事業税	418	329
法人税等調整額	145	△755
法人税等合計	563	△425
少数株主損益調整前四半期純利益	718	837
四半期純利益	718	837

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	718	837
その他の包括利益	△244	1,122
その他有価証券評価差額金	△244	1,089
退職給付に係る調整額	-	33
四半期包括利益	473	1,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	1,960
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成 27 年 3 月期第 3 四半期(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで)における四半期決算について、お知らせします。

(1) 平成 27 年 3 月期第 3 四半期累計期間損益状況(単体)

当第 3 四半期については、経常利益は株式等売却益が減少したことや与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比 8 億 67 百万円減少し、4 億 13 百万円となりました。四半期純利益は税金費用の減少などにより、前年同期比 1 億 21 百万円増加し、8 億 37 百万円となりました。

	当四半期(A) (平成 27 年 3 月期 第 3 四半期)	前年同四半期(B) (平成 26 年 3 月期 第 3 四半期)	比較 (A)-(B)	(単位：百万円) 平成 27 年 3 月期 予想 (12 ヶ月間)
業務粗利益	5,502	5,587	△85	
資金利益	4,972	5,055	△83	
役務取引等利益	315	329	△14	
その他業務利益	214	202	12	
経費 (△)(除く臨時処理分)	4,680	4,564	116	
うち人件費 (△)	2,347	2,221	126	
うち物件費 (△)	2,066	2,120	△54	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	821	1,023	△202	
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	296	△82	378	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	525	1,106	△581	
臨時損益	△112	174	△286	
② 不良債権処理額 (△)	370	233	137	
貸出金償却 (△)	6	35	△29	
個別貸倒引当金繰入額(△)	363	198	165	
債権売却損等 (△)	-	-	-	
株式等損益	232	432	△200	
株式等売却益	242	432	△190	
株式等売却損 (△)	9	-	9	
株式等償却 (△)	1	-	1	
③ 償却債権取立益	51	22	29	
その他の臨時損益	△25	△47	22	
経常利益	413	1,280	△867	600
特別損益	△1	△2	1	
税引前四半期純利益	411	1,278	△867	
法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額を含む)(△)	△426	561	△987	
四半期(当期)純利益	837	716	121	300
与信関係費用 (①+②-③)	614	128	486	

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」 (単体)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

		平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,820	3,601	2,752	
	危険債権	13,117	15,001	13,357	
	要管理債権	428	448	612	
小計 (A)		16,365	19,052	16,722	
	正常債権	304,513	288,459	299,649	
合計 (B)		320,879	307,512	316,372	
不良債権比率 (A)÷(B)		5.10%	6.20%	5.29%	

(3) 自己資本比率 (国内基準・連結)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末	平成26年3月末	平成26年9月末
1. 自己資本比率 (%)	8.42%	8.38%	8.51%
2. 連結における自己資本の額	21,126	20,106	20,981
3. リスク・アセットの額	250,686	239,916	246,390

(注) リスク・アセット等のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては基礎的手法を採用しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	117,601	3,707	3,794	87	118,190	1,900	2,077	176	117,616	2,486	2,594	108
株式	6,503	1,420	1,503	82	6,034	1,129	1,263	133	6,102	1,116	1,220	104
債券	107,250	2,126	2,128	1	111,958	773	814	41	109,251	1,306	1,311	4
その他	3,846	159	163	3	197	△2	-	2	2,262	62	62	0

(注) 当四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

(イ) 預金残高

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預金末残	418,134	408,916	415,443
うち個人預金	329,494	327,035	327,671

(ロ) 貸出金残高

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
貸出金末残	320,191	306,823	315,743
うち個人ローン	91,869	81,469	88,977